年 月 日

大阪市長

認定申請者の所在地

名称及び代表者の氏名

高齢者向け優良賃貸住宅等供給計画認定申請書

地域優良賃貸住宅制度要綱第3条第1項の規定に基づき、賃貸住宅の整備及び管理 に関する計画について別紙のとおり認定を申請します。

供給計画

1 賃貸住宅の位置

| 地名地番 | |
|----------------|--|
| 敷地の面積 | |
| 敷地に関する権原 | 1 所有権 2 地上権・賃借権・使用貸借による権利 期間は 年 月 日から 年 月 日ま |
| 賃貸住宅に関する 権原 | 1 所有権 2 賃借権・使用貸借による権利 期間は 年 月 日から 年 月 日ま |

2 賃貸住宅の戸数

| 住宅戸数 | 認定申請対象戸数 | 戸(全体整備戸数 | 戸) |
|----------------|----------------|------------|------|
| [二十二] [二十二] | |) (主件定備) 数 |) .) |

3 賃貸住宅の規模、構造及び設備

(1) 住戸ごとの規模

| 住棟番号 | 住戸番号 | 床面積 | 居住室数 |
|------|------|-------|------|
| | | m² | |
| | | m^2 | |

(2) 住棟ごとの構造等

| 住棟番号 | 建設又は改 良の別 | 戸数 | 住宅の構造 | 住宅の建て方 |
|------|----------------|----|---------------------|--------------------|
| | 1. 建設 2. 改良 | | 1. 耐火構造 2. 準耐火構造 | 1. 共同建て 2. 長屋建て |
| | 1. 建設 2. 改良 | | 1. 耐火構造 2. 準耐火構造 | 1. 共同建て 2. 長屋建て |
| | 1. 建設 2. 改良 | | 1. 耐火構造 2. 準耐火構造 | 1. 共同建て 2. 長屋建て |
| 計 | _ | | _ | _ |

(3) 各住戸に備える設備

| 台所 | (有・無) | |
|------|-------|---|
| 水洗便所 | (有・無) | |
| 収納設備 | (有・無) | |
| 洗面設備 | (有・無) | |
| 浴室 | (有・無) | |
| その他 | (|) |

注 各住戸に備える設備における「その他」とは、寒冷地域における暖房施設等をいう。

4 加齢対応構造等の内容

段差のない床

玄関、便所、浴室及び住宅内の階段の手すり 介護用の車いすで移動できる幅の廊下及び居室の出入口

5 賃貸住宅の整備に関する資金計画

| | 内訳 |
|---------------|--------------------------------|
| 整備所要資金 予定額 | 建設費 用地取得造成費 計 |
| 調達計画 | 自己資金 借入金 (借入先ごとに記載) 計 |
| 返済計画 | |

6 賃貸住宅の管理の期間

| 管理の期間 | 年 月から | 年 月まで(| 年 ヶ月間) |
|-------|-------|--------|--------|
|-------|-------|--------|--------|

7 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項

| 次の者を入居者とする。 | | |
|-------------|--|--|
| → | | |
| - | | |
| | | |
| | | |

注 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項における入居者は、高齢者向け優良賃 貸住宅等供給促進事業(大阪市住宅供給公社)制度要綱第3条第5号に該当す るものをいう。

| 0 | 安任 | |
|-----|------|--|
| o . | 34.目 | |

家賃の額については、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう定める ものとする。なお、当初の家賃の予定額については、次のとおりとする。

| 住棟番号 | 住戸番号 | 家賃の予定額 (円) |
|------|------|------------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

9 入居者の募集の方法及び選定の方法並びに賃貸の条件

(1) 入居者の募集の方法及び選定の方法

| 募集の方法 | |
|-------|--|
| 選定の方法 | |

注 「募集の方法」は、新聞掲載、掲示等をいう。

(2) 賃貸借契約の解除

| 賃貸借契約の解除 | 一般賃貸人は、入居者が不正の行為によって賃貸住宅に 入居したときは、当該賃貸住宅に係る賃貸借契約の解除 をすることを賃貸の条件とする。 |
|----------|---|
|----------|---|

(3) 前払家賃の算定の基礎となる家賃の月額等の明示等

(4)賃貸条件の制限

| 敷 | 金 | 家賃の ヶ月分 |
|------|-----|---|
| 賃貸条件 | の制限 | 賃貸人は毎月その月分の家賃を受領すること及び家賃の3か月分を超えない額の敷金を受領することを除くほか、賃借人から権利金、謝金等の金品を受領し、その他賃借人の不当な負担となることを賃貸の条件としない。 |

(5) 転貸の条件

10 賃貸住宅の管理の方法

| 管理期間における 管理の方式 | 賃貸住宅の管理の委託 転貸者への賃貸住宅の賃貸 自ら管理 |
|---|--|
| 1 又は 2 の場合に 委託又は賃貸する 相手(以下「管理業 務者」という。)の氏 名又は名称 | |
| 管理業務者又は3 の場合の申請者の 概要 | 別添による |
| 賃貸住宅の修繕 | 外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。 |
| 備付図書 | 賃貸住宅の賃貸借契約書 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類 その他()) |

11 賃貸住宅の整備の実施時期

| 整備の着手の予定年月日 | 年 | 月 | 日 | |
|-------------|---|---|---|--|
| 整備の完了の予定年月日 | 年 | 月 | 日 | |

| 12 | 基本方針に従って賃貸住宅の整備及び管理を行う旨 | | | | |
|----|-------------------------|--|--|--|--|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

別添

管理業務者の概要

| 氏名又は名称 | | | | | |
|----------------|--------------|-----------|-------|-----|---|
| 住所 | 主たる事務所 | | | | |
| | 当該賃貸住宅の |)管理を行う事業者 | | | |
| 宅地建物取引業法に基づく免許 | | | (有・無) | | |
| | | 免許種別 | | | |
| | 免許を有する 場合 | 免許番号 | | | |
| | | 免許取得年月日 | | | |
| 自己資本の額 | | (円) | | | |
| 賃貸住宅の管理戸数 | | 年 | | | |
| | | 年 | | | |
| | | 年 | | | |
| | | 現在 | 年 月 | 日現在 | 戸 |
| 賃貸住宅の管理を行う人員の数 | | りの数 | 年 月 | 日現在 | 人 |

年 月 日

大阪市長

(所在地)

(名称及び代表者の氏名) 大阪市住宅供給公社 理事長

目的外使用による賃貸承認申請書

次の高齢者向け優良賃貸住宅等を目的外使用により賃貸したいので、高齢者向け優良 賃貸住宅等供給促進事業(大阪市住宅供給公社)制度要綱第7条第1項の規定により、 次のとおり申請します。

記

| 1 | 高齢者向け優良賃貸住宅等の名称等 名称: 所在地(住居表示): 住戸番号: | |
|---|---|---|
| 2 | 目的外使用による入居者(予定) 住所: 氏名: | |
| 3 | 入居者の属性(該当する□欄を塗りつぶしてください。) □ 入居者が60歳未満 □ 同居する親族(配偶者を除く。)が60歳未満 □ 所得基準を超過 □ その他(|) |
| 4 | 定期建物賃貸借期間(予定) 年月日~年月日 | |

【添付書類】

- ・当該住宅について3か月以上公募したことを証する書類
- · 定期建物賃貸借契約書(案)

大阪市長

(所在地)

(名称及び代表者の氏名) 大阪市住宅供給公社 理事長

目的外使用による入居者の入居・退去届出書

年 月 日付け 第 号により承認を受けた目的外使用による入居者の(入居・退去)について、高齢者向け優良賃貸住宅等供給促進事業(大阪市住宅供給公社)制度要綱第7条第4項及び同条第5項の規定により次のとおり届け出ます。記

1 高齢者向け優良賃貸住宅等の名称等

名称:

所在地(住居表示):

住戸番号:

- 2 入居者の氏名
- 3 定期建物賃貸借期間

年 月 日 ~ 年 月 日

4 (入居・退去)日

年 月 日

(注) 入居の場合は、定期建物賃貸借契約書の写しを添付すること